

# 厚生年金保険・国民年金事業の概況 (令和元年8月現在)

この統計では基本的に、被用者年金一元化により新たに厚生年金保険の適用対象となった、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合及び日本私立学校振興・共済事業団の情報を含まない。

## 1. 総括

### (1) 適用状況

- 令和元年8月末の国民年金と厚生年金保険（第1号）の被保険者数は、6,306万人であり、前年同月に比べて、7万人（0.1%）増加している。

表1 制度別適用状況

	事業所数	被保険者数(人)			標準報酬月額 の平均(円)
		総数	男子	女子	
厚生年金保険（第1号）	2,383,829	40,535,911	25,027,621	15,508,290	311,531
船員以外	2,379,567	40,482,470	24,974,180	15,508,290	311,413
一般男子	-	24,973,660	24,973,660	-	353,643
女子	-	15,508,290	-	15,508,290	243,405
坑内員	-	520	520	-	362,154
（再掲）短時間労働者	35,985	454,384	127,911	326,473	145,421
船員	4,262	53,441	53,441	-	400,878
国民年金	-	22,523,303	7,487,948	15,035,355	-
第1号	-	13,989,248	7,307,555	6,681,693	-
任意加入	-	189,544	67,384	122,160	-
第3号	-	8,344,511	113,009	8,231,502	-
合計	-	63,059,214	32,515,569	30,543,645	-

注. 厚生年金保険（第1号）の被保険者のうち、坑内員及び船員は全員男子とみなした。

### (2) 給付状況

- 令和元年8月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者数（同一の年金種別を除く延人数）は、4,476万人であり、前年同月に比べて、13万人（0.3%）減少している。

注. 厚生年金保険（第1号）の受給（権）者とは、厚生年金保険受給（権）者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給（権）者及び短期要件分の遺族厚生年金受給（権）者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。

表2 制度別年金受給者数

(単位:人)

	総数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金 ・25年以上	通算老齢年金 ・25年未満		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号）計	35,361,579	15,431,794	13,903,273	443,696	5,561,554	21,262
旧共済組合を除く	34,984,784	15,207,678	13,834,240	440,867	5,481,277	20,722
旧法	974,276	348,971	269,849	33,051	302,131	20,274
新法	33,988,908	14,850,881	13,563,216	406,760	5,168,051	-
（再掲）基礎あり	25,814,036	13,539,697	11,931,048	277,287	66,004	-
基礎または定額あり	25,602,084	13,637,125	11,964,959	-	-	-
基礎繰上げあり	1,964,583	563,306	1,401,277	-	-	-
基礎繰上げなし	23,637,501	13,073,819	10,563,682	-	-	-
基礎及び定額なし	2,812,013	1,213,756	1,598,257	-	-	-
船員保険（旧法）	21,600	7,826	1,175	1,056	11,095	448
旧共済組合 計	376,795	224,116	69,033	2,829	80,277	540
旧法	107,582	79,030	2,568	1,123	24,321	540
新法	269,213	145,086	66,465	1,706	55,956	-
（再掲）基礎あり	208,436	143,875	63,129	1,428	4	-
国民年金 計	35,423,620	32,426,294	936,583	1,972,646	88,097	-
（再掲）基礎のみ共済なし・旧国年	7,927,804	5,806,207	473,738	1,617,122	30,737	-
旧法拠出制	913,006	496,183	365,843	41,751	9,229	-
新法基礎年金	34,510,614	31,930,111	570,740	1,930,895	78,868	-
（再掲）基礎のみ	8,084,943	6,329,431	108,798	1,619,022	27,692	-
（再掲）基礎のみ共済なし	7,014,798	5,310,024	107,895	1,575,371	21,508	-
福祉年金	45	45	-	-	-	-
合計	44,762,772	34,174,561	2,845,679	2,137,627	5,583,643	21,262

- 注1. 厚生年金保険（第1号）の受給者とは、厚生年金保険受給者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給者及び短期要件分の遺族厚生年金受給者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。
2. 新法老齢厚生年金（第1号）のうち、旧法の老齢年金に相当するものは「老齢年金・25年以上」に、それ以外のものは「通算老齢年金・25年未満」に計上している。新法退職共済年金についても同様。
3. 人数の合計は、厚生年金保険（第1号）と同一の年金種別の基礎年金を併給している者の重複分を控除した数である。
4. 「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J・R共済、旧N・T・T共済、旧J・T共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者をいう。
5. 「基礎あり」は、同一の年金種別の基礎年金の受給権を有する者をいう。
6. 新法基礎年金のうち、老齢基礎年金の受給資格期間を25年以上有するものは「老齢年金・25年以上」に、それ以外のものは「通算老齢年金・25年未満」に計上している。
7. 「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者をいう。
8. 「基礎のみ共済なし」は「基礎のみ」の受給者のうち、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を有しない受給者をいう。
9. 寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法拠出制に計上している。

○ 令和元年8月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者の年金総額は、49兆4千億円であり、前年同月に比べて、2千億円（0.4%）増加している。

注．厚生年金保険（第1号）受給（権）者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

表3 制度別受給者年金総額

	総 数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金 ・25年以上	通算老齢年金 ・25年未満		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号） 計	25,635,620	17,369,796	2,440,538	309,943	5,509,598	5,745
旧共済組合を除く	25,187,949	17,033,427	2,424,731	307,269	5,416,906	5,616
旧 法	1,019,012	560,622	101,564	38,752	312,575	5,499
新 法	24,125,307	16,450,154	2,322,762	266,280	5,086,111	・
（別掲）基礎年金	17,552,417	9,538,908	7,713,378	236,225	63,906	・
船員保険（旧法）	43,630	22,651	406	2,238	18,220	117
旧共済組合 計	447,671	336,368	15,807	2,674	92,693	129
旧 法	200,027	168,608	1,220	1,617	28,452	129
新 法	247,644	167,760	14,587	1,057	64,241	・
（別掲）基礎年金	154,513	107,059	46,267	1,183	4	・
国民年金 計	23,775,016	21,766,910	214,626	1,705,721	87,760	・
（再掲）基礎のみ共済なし・旧国年	5,071,171	3,532,294	107,998	1,404,468	26,412	・
旧法抛出处	369,106	244,492	83,787	36,660	4,167	・
新法基礎年金	23,405,911	21,522,418	130,838	1,669,061	83,594	・
（再掲）基礎のみ	5,491,666	4,033,388	24,434	1,404,857	28,987	・
（再掲）基礎のみ共済なし	4,702,066	3,287,802	24,211	1,367,808	22,245	・
福祉年金	18	18	・	・	・	・
合 計	49,410,655	39,136,723	2,655,164	2,015,664	5,597,358	5,745

注1．厚生年金保険（第1号）受給者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

2．年金総額には一部停止額を含む。

3．「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R共済、旧N T T共済、旧J T共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者の当該年金の年金総額である。

4．「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者の年金総額である。

5．「基礎のみ共済なし」は「基礎のみ」の受給者のうち、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を有しない受給者の年金総額である。

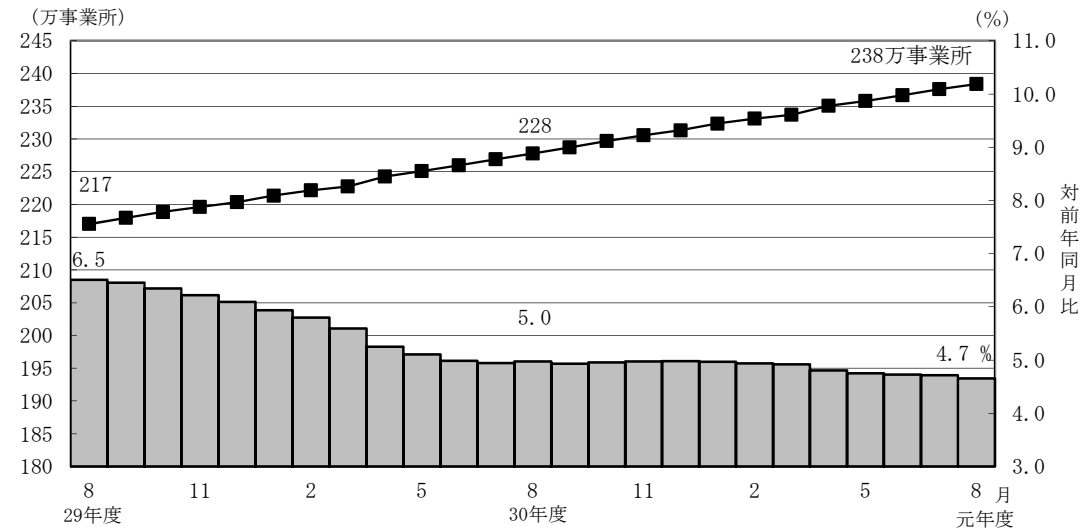
6．寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法抛出处に計上している。

2. 厚生年金保険

(1) 適用状況

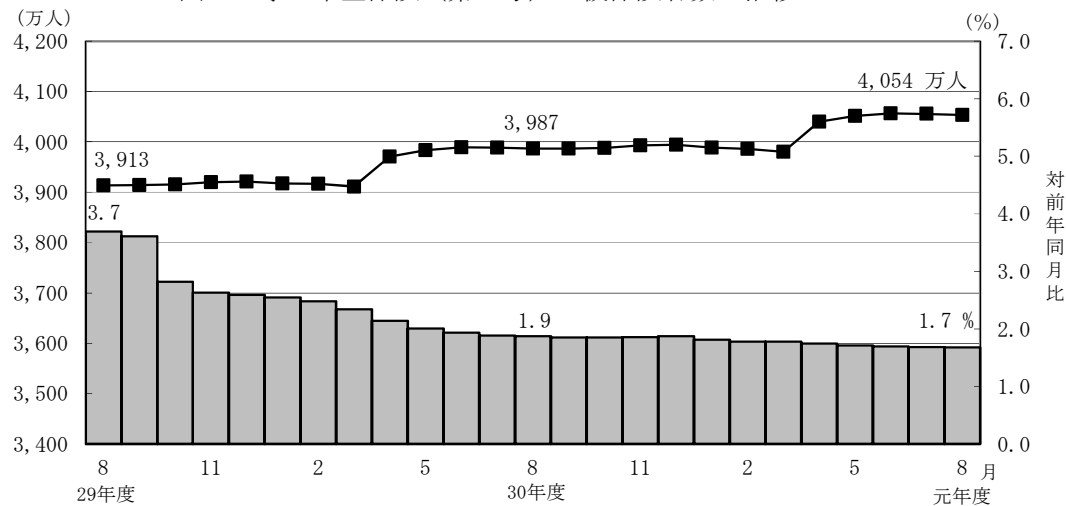
○ 令和元年8月末の厚生年金保険（第1号）の適用事業所数は238万事業所であり、前年同月に比べて11万事業所（4.7%）増加している。

図1 厚生年金保険（第1号） 適用事業所数の推移



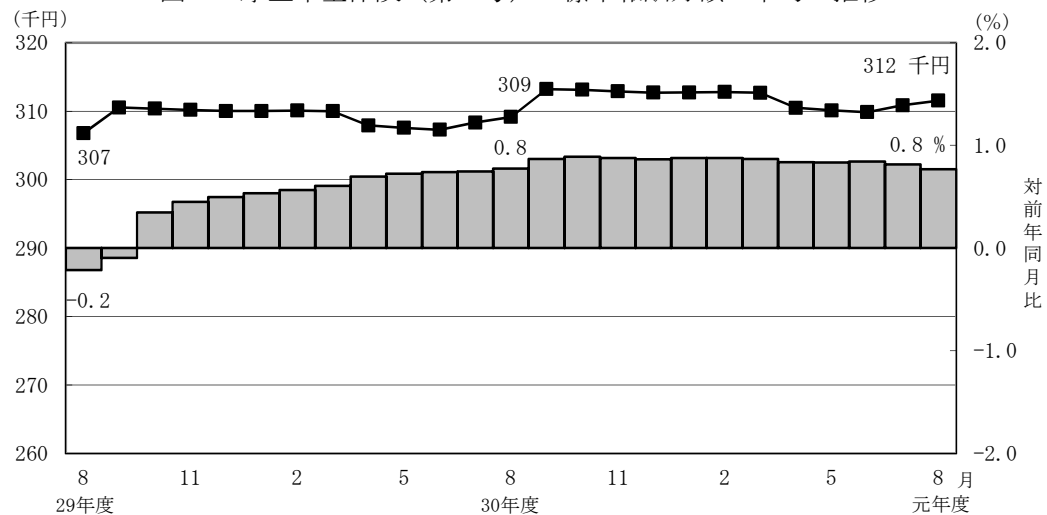
- 厚生年金保険（第1号）の被保険者数は4,054万人となっており、前年同月に比べて67万人（1.7%）増加している。内訳をみると、一般男子が2,497万人（対前年同月比25万人、1.0%増）、女子が1,551万人（対前年同月比42万人、2.8%増）、坑内員が5百人（対前年同月比40人、7.1%減）、船員が5万人（対前年同月比36人、0.1%減）である。

図2 厚生年金保険（第1号） 被保険者数の推移



- 厚生年金保険（第1号）被保険者の標準報酬月額平均は、31万1,531円となっており前年同月に比べて0.8%増加している。内訳をみると、一般男子は35万3,643円（対前年同月比0.7%増）、女子は24万3,405円（対前年同月比1.3%増）、坑内員は36万2,154円（対前年同月比4.2%増）、船員が40万878円（対前年同月比0.1%増）である。

図3 厚生年金保険（第1号） 標準報酬月額の平均の推移

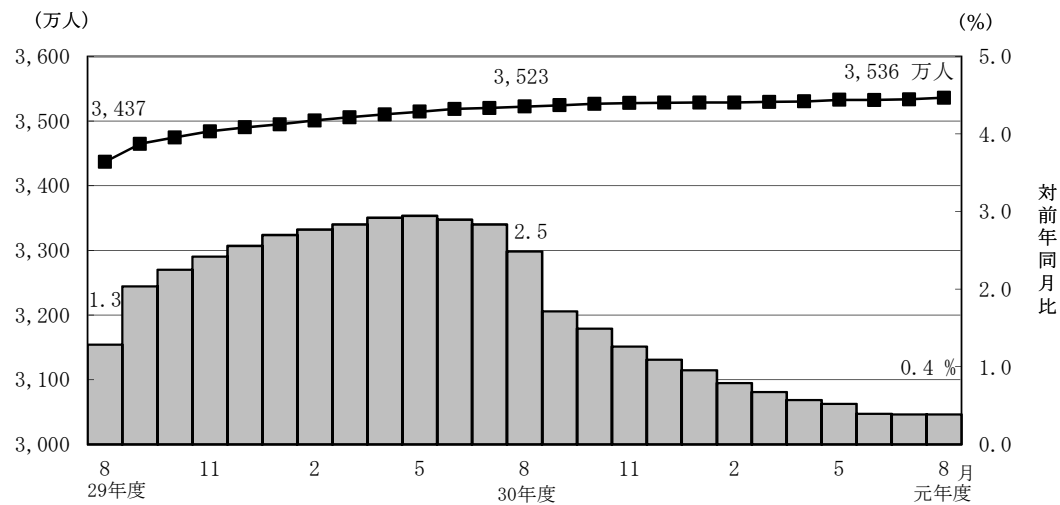


- 厚生年金保険（第1号）被保険者に係る賞与支給事業所数は27万事業所、賞与支給被保険者数は360万人、標準賞与額の平均は26万7,992円となっている。

## （２）給付状況

- 令和元年8月末の厚生年金保険（第１号）受給者数は3,536万人（旧法厚年分97万人、新法厚年分3,399万人、旧法船保分2万人、旧共済分38万人）で、前年同月に比べて14万人（0.4%）増加している。
- 老齢給付の受給者数は2,934万人（旧法厚年分62万人、新法厚年分2,841万人、旧法船保分1万人、旧共済分29万人）で、前年同月に比べて5万人（0.2%）増加している。
- 障害給付の受給者数は44万人（旧法厚年分3万人、新法厚年分41万人、旧法船保分1千人、旧共済分3千人）で、前年同月に比べて1万人（3.0%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は558万人（旧法厚年分32万人、新法厚年分517万人、旧法船保分1万人、旧共済分8万人）で、前年同月に比べて7万人（1.3%）増加している。

図４ 厚生年金保険（第１号） 受給者数の推移



- 令和元年8月末の厚生年金保険（第１号）の受給者に係る老齢年金の平均年金月額  
は、14万5,888円となっている。

- 令和元年8月末における失業給付との調整に該当する厚生年金保険（第1号）の受給権者数は4万人、高年齢雇用継続給付との併給調整に該当する受給権者数は23万人となっている。

表4 雇用保険の給付と厚生年金保険（第1号）の受給権者に係る老齢厚生年金との調整

		失 業 給 付								
		件数（人）			総停止年金額（千円）			平均停止月額（円）		
		計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満
平成 31年	3 月	35,189	21,797	13,392	21,756,620	19,195,142	2,561,477	51,523	73,386	15,939
	4 月	33,915	21,021	12,894	20,795,588	18,341,054	2,454,535	51,097	72,709	15,864
令和 元年	5 月	36,255	22,965	13,290	22,528,425	19,992,013	2,536,412	51,782	72,545	15,904
	6 月	42,313	27,191	15,122	26,590,555	23,669,927	2,920,628	52,369	72,542	16,095
	7 月	41,328	26,290	15,038	25,593,896	22,719,220	2,874,675	51,607	72,015	15,930
	8 月	40,985	25,822	15,163	25,306,833	22,406,788	2,900,045	51,455	72,312	15,938

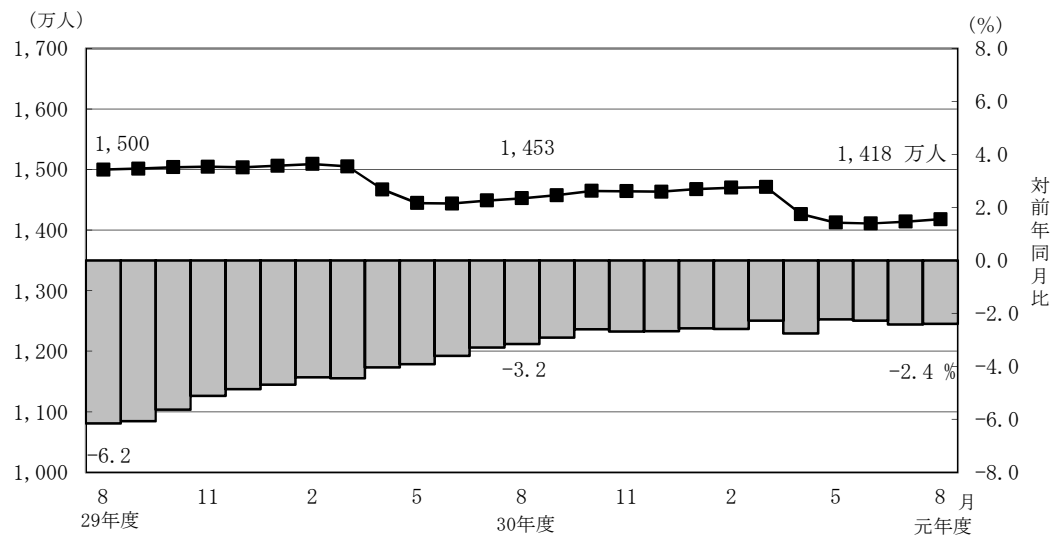
		高 年 齢 雇 用 継 続 給 付								
		件数（人）			高年齢雇用継続給付による停止総額（千円）			平均停止月額（円）		
		計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満
平成 31年	3 月	244,415	235,266	9,149	32,375,392	31,530,780	844,612	11,038	11,168	7,693
	4 月	244,873	235,959	8,914	32,467,079	31,647,389	819,691	11,049	11,177	7,663
令和 元年	5 月	235,029	226,552	8,477	31,125,584	30,357,481	768,104	11,036	11,166	7,551
	6 月	236,427	228,114	8,313	31,381,416	30,633,719	747,696	11,061	11,191	7,495
	7 月	235,692	227,617	8,075	31,357,751	30,626,442	731,309	11,087	11,213	7,547
	8 月	229,843	221,925	7,918	30,506,415	29,791,378	715,036	11,061	11,187	7,525

### 3. 国民年金

#### (1) 適用状況

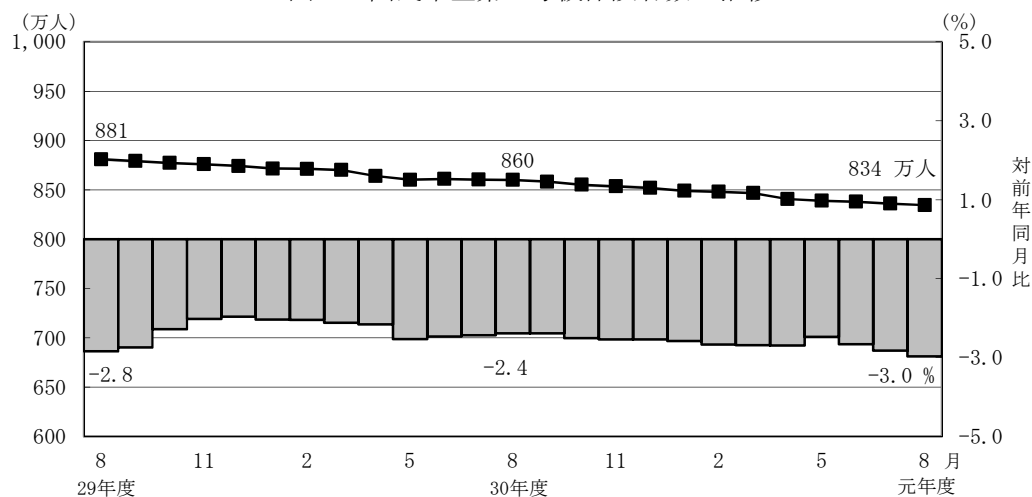
- 令和元年8月末の第1号被保険者数（任意加入被保険者を含む。）は、1,418万人となっており、前年同月に比べて35万人（2.4%）減少している。内訳をみると、男子は737万人（対前年同月比15万人、2.0%減）、女子は680万人（対前年同月比19万人、2.8%減）である。

図5 国民年金第1号被保険者数（任意加入を含む）の推移



- 第3号被保険者数は834万人となっており、前年同月に比べて26万人（3.0%）減少している。内訳をみると、男子は11万人（対前年同月比2千人、1.5%増）、女子は823万人（対前年同月比26万人、3.0%減）となっている。

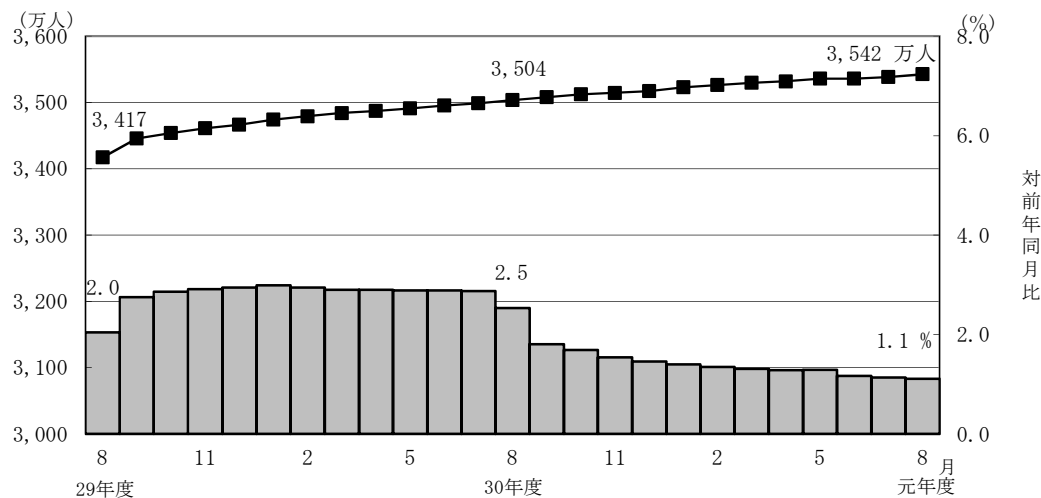
図6 国民年金第3号被保険者数の推移



## (2) 給付状況

- 令和元年8月末の国民年金受給者数は3,542万人（旧法拠出制91万人、基礎年金3,451万人）で、前年同月に比べて39万人（1.1%）増加している。
- 老齢給付の受給者数は3,336万人（旧法拠出制86万人、基礎年金3,250万人）で、前年同月に比べて36万人（1.1%）増加している。
- 障害給付の受給者数は197万人（旧法拠出制4万人、基礎年金193万人）で、前年同月に比べて3万人（1.6%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は9万人（旧法拠出制1万人、基礎年金8万人）で、前年同月に比べて2千人（2.1%）減少している。

図7 国民年金受給者数の推移



- 国民年金の老齢年金・25年以上の受給者の平均年金月額は、令和元年8月末で5万5,939円となっている。  
老齢年金・25年以上の新規裁定者（受給者）の平均年金月額は、5万3,318円となっている。
- 旧法老齢年金受給権者及び同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金の老齢給付の受給権者について繰上げ受給の状況をみると、8月は新規裁定者1万4千人のうち繰上げ受給権者が1千人となっており、繰上げ受給率は7.2%である。なお、平成30年度新規裁定者の繰上げ受給率は6.6%となっている。